

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年10月31日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 瀬尾 卓史 (TEL) 03-5996-8003
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	72,023	7.3	5,502	3.8	6,096	5.3	4,123	19.0
26年3月期第2四半期	67,148	10.8	5,299	△2.0	5,787	11.5	3,464	10.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,083百万円(△12.3%) 26年3月期第2四半期 4,657百万円(55.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	93.86	—
26年3月期第2四半期	78.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	127,325	90,658	71.2	2,062.43
26年3月期	130,917	88,512	67.6	2,013.45

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 90,602百万円 26年3月期 88,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	4.4	18,000	2.6	18,000	△5.3	11,500	△6.9	261.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	45,765,490株	26年3月期	45,765,490株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,835,501株	26年3月期	1,835,266株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	43,930,107株	26年3月期2Q	43,931,120株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、本年4月に診療報酬改定、6月に医療介護総合確保促進法が成立し、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療の機能分化・強化、医療・介護の連携強化、地域包括ケアシステムの構築を推進する姿勢が示されました。欧米諸国では医療費の抑制と医療制度改革、新興国では経済発展に伴う医療インフラ整備が進み、一部地域で政情不安はあるものの、総じて医療機器の需要は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進し、「技術開発力の強化」、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。

国内市場においては、急性期病棟の機能強化や地域包括ケア病棟への転換といった病棟再編に対応する商品・サービスの提案強化に取り組んだ結果、売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、大学、私立病院市場が好調に推移した一方、官公立病院、診療所市場は前年同期実績を下回りました。商品別には、生体計測機器は前年同期比ほぼ横ばいでしたが、生体情報モニタ、治療機器、その他商品群は増収となりました。この結果、国内売上高は556億9千5百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

海外市場においては、現地販売・サービスの体制強化や生体情報モニタの新商品投入が奏功し、全ての地域、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。米州では、米国、中南米ともに売上が大きく伸長しました。欧州では、ロシアは低調に推移したものの、西欧諸国を中心に需要が回復し、現地通貨ベースでも増収となりました。アジア州では、中国は前年同期比ほぼ横ばいでしたが、東南アジア、インド、中近東において売上を大きく伸ばしました。この結果、海外売上高は163億2千7百万円（同17.5%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は720億2千3百万円（同7.3%増）となりました。利益面では、増収効果により、営業利益は55億2百万円（同3.8%増）、経常利益は60億9千6百万円（同5.3%増）、四半期純利益は41億2千3百万円（同19.0%増）となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	16,514	+ 2.0
生体情報モニタ	23,797	+ 11.0
治療機器	13,739	+ 6.6
その他	17,971	+ 8.0
合 計	72,023	+ 7.3
うち国内売上高	55,695	+ 4.6
うち海外売上高	16,327	+ 17.5

（ご参考）地域別海外売上高

米州	6,913	+ 22.0
欧州	3,193	+ 11.3
アジア州	5,477	+ 17.9
その他	742	+ 3.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億9千2百万円減少し、1,273億2千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ38億5千8百万円減少し、1,026億5千7百万円となりました。これは、現金及び預金や有価証券（譲渡性預金）が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千5百万円増加し、246億6千8百万円となりました。これは、有形固定資産の取得や投資有価証券の評価が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ57億3千8百万円減少し、366億6千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億4千6百万円増加し、906億5千8百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ48.98円増加して2,062.43円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から3.6ポイント増加し71.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、本年5月8日に発表しました連結通期業績予想に変更はありません。

第3四半期以降の為替レートは106円/米ドル、136円/ユーロを前提としており、通期の為替レートは104円/米ドル、137円/ユーロとなる見込みです。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
生体計測機器	37,500	+ 2.3
生体情報モニタ	55,400	+ 8.9
治療機器	29,100	+ 2.5
その他	38,000	+ 1.9
合 計	160,000	+ 4.4
うち国内売上高	123,300	+ 2.4
うち海外売上高	36,700	+ 12.1

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が258百万円増加し、利益剰余金が166百万円減少しています。なお、この変更が当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,882	14,693
受取手形及び売掛金	54,456	46,073
有価証券	15,010	19,010
商品及び製品	13,019	12,973
仕掛品	1,140	1,381
原材料及び貯蔵品	3,105	2,869
その他	6,142	5,897
貸倒引当金	△241	△241
流動資産合計	106,515	102,657
固定資産		
有形固定資産	10,613	10,769
無形固定資産		
のれん	2,353	2,227
その他	4,301	4,144
無形固定資産合計	6,654	6,372
投資その他の資産		
投資有価証券	4,525	4,855
その他	2,661	2,722
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	7,135	7,526
固定資産合計	24,402	24,668
資産合計	130,917	127,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,995	23,177
短期借入金	992	1,239
未払法人税等	3,974	1,891
賞与引当金	3,079	2,306
製品保証引当金	360	372
その他	6,846	6,185
流動負債合計	41,248	35,173
固定負債		
長期借入金	0	-
退職給付に係る負債	700	1,016
長期末払金	170	170
その他	285	306
固定負債合計	1,156	1,493
負債合計	42,405	36,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	69,653	71,853
自己株式	△2,027	△2,028
株主資本合計	85,658	87,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	1,065
為替換算調整勘定	1,603	1,427
退職給付に係る調整累計額	307	250
その他の包括利益累計額合計	2,792	2,744
少数株主持分	60	56
純資産合計	88,512	90,658
負債純資産合計	130,917	127,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	67,148	72,023
売上原価	33,987	36,778
売上総利益	33,161	35,244
販売費及び一般管理費	27,861	29,741
営業利益	5,299	5,502
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	54	58
為替差益	302	399
貸倒引当金戻入額	37	24
その他	173	144
営業外収益合計	583	647
営業外費用		
支払利息	17	19
その他	78	34
営業外費用合計	96	54
経常利益	5,787	6,096
特別利益		
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	36	-
事業譲渡益	-	190
特別利益合計	36	200
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	6	4
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純利益	5,817	6,291
法人税等	2,348	2,164
少数株主損益調整前四半期純利益	3,468	4,127
少数株主利益	4	4
四半期純利益	3,464	4,123

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,468	4,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	184
為替換算調整勘定	1,034	△171
退職給付に係る調整額	-	△56
その他の包括利益合計	1,188	△44
四半期包括利益	4,657	4,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,658	4,075
少数株主に係る四半期包括利益	△1	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。